

第 3 9 期

決 算 公 告

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,051	流動負債	24,774
現金及び預金	239	支払手形	1,857
預け金	13,846	電子記録債権	5,536
受取手形	1,210	買掛金	10,253
売掛金	16,659	リース債権	102
製品	6,215	未払金	700
半製品	1,162	未払法人税等	508
仕掛品	400	未払費用	4,325
原材料	5,848	預り金	276
貯蔵品	1,781	災害損失引当金	1,210
繰延税金資産	873	その他の流動負債	1
未収入金	9,518	固定負債	1,026
その他の流動資産	295	長期リース債権	144
固定資産	17,361	役員退職慰労引当金	245
有形固定資産	12,116	退職給付引当金	328
建物	5,434	繰延税金負債	181
構築物	245	その他固定負債	127
機械及び装置	3,440	負債合計	25,800
車輛及び運搬具	8	(純資産の部)	
工具器具及び備品	180	株主資本	48,888
土地	2,205	資本金	5,912
リース資産	211	資本剰余金	6,163
建設仮勘定	390	資本準備金	6,163
無形固定資産	271	利益剰余金	36,812
リース資産	23	その他利益剰余金	36,812
のれん	247	固定資産圧縮積立金	1,342
その他の無形固定資産	0	固定資産圧縮特別勘定積立金	183
投資その他の資産	4,972	別途積立金	33,000
投資有価証券	1,800	繰越利益剰余金	2,286
関係会社株式	1,519	評価・換算差額等	723
関係会社出資金	982	その他有価証券評価差額金	723
長期前払費用	4	純資産合計	49,612
差入保証金	422	負債及び純資産合計	75,413
その他の投資	363		
貸倒引当金	-120		
資産合計	75,413		

損益計算書

平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金	額
売上高		77,094
売上原価		63,678
売上総利益		13,416
販売費及び一般管理費		13,101
営業利益		315
営業外収益		
受取利息及び配当金	174	
雑収益	185	360
営業外費用		
雑損失	74	74
経常利益		600
特別利益		
固定資産売却益	354	
投資有価証券売却益	33	387
特別損失		
災害損失	474	
設備廃止関連損失	117	
会員権評価損	32	624
税引前当期純利益		363
法人税・住民税及び事業税	511	
法人税等還付税額	1,523	
法人税等調整額	1,112	101
当期純利益		261

株主資本等変動計算書（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,912	6,163	1,353		33,000	2,196	36,550	48,626	450	49,076
当期変動額										
圧縮積立金の取崩			△11			11	—	—		—
圧縮特別勘定積立金の積立				183		△183	—	—		—
当期純利益						261	261	261		261
純資産に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減							—	—	273	273
当期変動額合計	—	—	△11	183	—	89	261	261	273	535
当期末残高	5,912	6,163	1,342	183	33,000	2,286	36,812	48,888	723	49,612

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5年
-----	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した仙台製造所の資産の復旧に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,158百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	84百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,297百万円
長期金銭債権	19百万円
短期金銭債務	2,827百万円
長期金銭債務	178百万円

(追加情報)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。当期末日が銀行の休日であり、これに該当する当期末日満期手形の金額は、受取手形 30 百万円、支払手形 340 百万円である。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	5,152百万円
仕入高	9,564百万円

営業取引以外の取引による取引高

資産譲渡等に伴う収入額	2,188百万円
資産譲受等に伴う支出額	686百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、災害損失引当金損金不算入額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平

成 24 年 4 月 1 日以降開始される事業年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の 40.40%から、一時差異等に係る解消時期に応じて、平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までは 37.73%、平成 27 年 4 月 1 日以降は 35.35%にそれぞれ変更されている。この税率変更により、繰延税金資産は 61 百万円減少、繰延税金負債は 108 百万円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）は 45 百万円増加、法人税等調整額（貸方）は 1 百万円増加している。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	13,846	13,846	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,869	17,869	—
(3) 未収入金	9,518	9,518	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,641	1,641	—
(5) 支払手形及び買掛金	(12,111)	(12,111)	—
(6) 電子記録債務	(5,536)	(5,536)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
- (5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 159 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
2,295	6,076

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接 85%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	3,820	未収金	99
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	498	未払費用	25
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	1,988	売掛金	199
主要株主	住友金属工業(株)	被所有 直接 15%	不動産賃借	不動産賃借 (注2)	121	前払費用	9
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	131	売掛金	46

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	株ニッケンフェンス アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	2,113	売掛金	1,371	
	株ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	369	売掛金	110	
			当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	221	買掛金	39	
	株ニッケン 鋼機	所有 直接 99%	当社製品の委託加工	製品の購入	製品の購入 材料の分譲 (注6)	2,677	買掛金	276
				材料の分譲 (注6)	426	電子記録債務	766	
			当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	113	未払費用	14	
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	110 110	短期貸付金	—	
	株ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	617	未払費用	51	
			リース契約	リース料他 (注5)	112	リース債務 長期リース債務	94 129	
	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注3)	234	買掛金	14	
富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 38%	当社製品の販売	製品の販売 (注7)	549	売掛金	198		
			当事者製品の購入	材料の購入 材料の分譲 (注3)	831 1,322	買掛金 電子記録債務	1 187	
		設備の購入 (注7)	27	未払金	1			
			電子記録債務	16	電子記録債務	16		
日本サーモ ケミカル(株)		資金の援助	資金の貸付	170	短期貸付金	190		
			資金の回収 (注2)	100				

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。
- (注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注7) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)	所有 直接 10%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲	316 63	電子記録債務 買掛金 未収入金	111 1 13
	大阪製鐵(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	185	買掛金	26
	新日鉄ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	469	未払費用	31
	太平工業(株)		当事者製品の購入 請負作業契約	設備の購入 用役の購入 (注2)	298 1,328	未払金 未払費用 電子記録債務	287 1,302 51
	日鐵物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	2,167	未払費用 電子記録債務 買掛金	207 350 0
	日鉄住金鋼板(株)		当事者製品の購入 当社製品の販売	材料の購入 (注3) 製品の販売	549 70	買掛金 電子記録債務 売掛金	46 98 26
	東海鋼材(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1) 材料の分譲	372 131	買掛金 未収入金	25 25
	ニッテツファイナンス(株)		資金取引	CMS 受取利息	(注4) 28	預け金 未収入金 (注5)	13,846 5,591
	三菱金属工業(株)		不動産関連の取引	土地及び 建物の売却 (注6)	998	未収入金	1,018

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注2) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注3) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 当社はニッテツファイナンス株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。
- (注5) 新日鐵グループ内の債権流動化を図る上から、当社はニッテツファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権をニッテツファイナンス株式会社に譲渡している。そのため、当社のニッテツファイナンス株式会社に対する未収入金の残高は日々変動している。
- (注6) 土地及び建物の売却については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

4. 親会社情報

新日本製鐵株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	803円24銭
1株当たり当期純利益	4円23銭